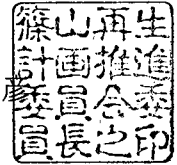


平成27年12月4日

篠山市長 酒井 隆明 様

篠山再生計画推進委員会

委員長 菟原 元彦



篠山再生計画（行財政改革編）の進捗状況等にかかる意見・提案について

篠山再生計画（行財政改革編）の進捗状況等について、平成27年10月22日に篠山再生計画推進委員会を開催し審議のうえ、取りまとめた意見・提案を別紙のとおり提出いたします。

篠山再生計画（行革編）の進捗状況等についての篠山再生計画推進委員会委員の意見・提案

【平成 27 年度】

取組項目等	意見・提案
公の施設の見直し	<p>公共施設の老朽化対策等には公共施設等総合管理計画を活用することになるが、同計画の策定にあたっては、公共施設の整理統廃合や再配置も含め、将来の公共施設のあり方など、目指す方向性を検討し、計画に盛り込むべきである。</p>
公の施設の見直し	<p>ふれあい館については、補助金を活用しながら運営し、その補助金が廃止または見直された場合、抜本的な改革を行うとされている。しかし、補助金の廃止や見直しが行われるのを待たずに、改革時期を前倒しして、施設や人材を集約することで、より効率的な運営体制を構築することが可能かどうか検討すべきではないか。</p>
財政収支見直し	<p>財政収支見通しの策定にあたっては、合併後に整備した公の施設が今後同時期に老朽化を迎えることから、老朽化対策に要する経費負担を平準化する仕組みを取り入れるなど、中長期的な視点で持続可能な財政運営となるようにすべきである。</p> <p>また、今後の公共施設の再配置等も考慮すべきである。</p>
財政収支見直し	<p>篠山再生計画に基づく行財政改革により、実質公債費比率も平成 27 年度には 19.8%に改善する事が見込まれるなど一定の評価はできる。一方で、平成 26 年度の経常収支比率は平成 23 年度以来の 100%を超え、また将来負担比率も 219.0%と依然高い水準にあり、財政状況は極めて厳しい状況にあることに変わりはない。引き続き財政規律を緩めず、歳出の縮減に努め、財政健全化に取り組むべきである。</p>
自主財源の確保	<p>未収金については、一部を除いて徴収率は目標値を大きく下回るとともに、回収困難事案も増加傾向にあるなど、未収金の増加が懸念される。また、保育料及び給食費の未納も大きな課題となっており、回収対策の早期化及び強化とあわせ抜本的な回収対策への取組が必要である。</p> <p>当委員会では、平成 21 年度と平成 25 年度の意見書において、公債権と私債権を含む滞納債権を、一体的に管理徴収を行う専門部署を設けるべきと提言しているが、実行されていない。</p> <p>他の自治体では、公債権、私債権という債権種別に関わらず、保育料や給食費などを含む幅広い種類の債権を一元的に管理している所も増えつつあり、篠山市も他自治体の取組を研究し、早急に専門部署の設置を行い、徴収率の向上を図るべきである。</p>

取組項目等	意見・提案
<p style="text-align: center;">上下水道事業</p>	<p>水道事業は市の財政を圧迫しており、財政の改善には、水道事業への一般会計からの繰出金を減らす取り組みが重要である。一方で、漏水を防ぐ配水管の老朽化対策に必要な投資などは安易に削るべきではない。</p> <p>市では水道ビジョンを作成しているが、普通会計の収支見通し同様、年単位で定期的に、その内容や財政計画の検証と見直しを行い、活用して水道事業の財政健全化に取り組むべきである。</p> <p>また、水道ビジョンには、長期的な視点が必要であり、今後の人口減少などの影響も反映させるべきである。</p> <p>また、今後老朽化する配水管の更新工事に必要な投資を行うためには財政が悪化する事も予想されるため、水道料金の引き上げを含む料金設定の見直しや、近隣自治体との共同運営などの広域化、施設管理業務の共同化など、財政健全化のためのあらゆる可能性を検討すべきではないか。</p> <p>下水道事業については、今後公営企業会計の適用が予定されており、一層的確な原価計算が行われ、結果、料金水準の検討も必要となる可能性がある。そのために必要かつ十分な準備をすすめるべきである。</p>
<p style="text-align: center;">投資的事業</p>	<p>一定規模以上の投資的事業については、本委員会において審議する事になっているが、味間認定こども園整備事業に関する審議を行った際、事業費は約 6 億円の説明であったものが、後に補正予算で約 1 億円の大幅な事業費増となっている。</p> <p>事業費は委員会の判断に大きな影響を与える項目であり、審議の際に正確な事業費が提示されなければ異なる判断をする可能性がある。</p> <p>また、用地の選定や賃貸契約に至る決定過程に問題がなかったのか、市が経費削減に努める中で、当初予定していた事業費を最終段階で大幅に増額された事は、見通しが甘すぎると言わざるを得ない。</p> <p>財政規律を順守する観点から、事業決定の最終段階で事業費が大幅に増額される事が起きないように仕組みを作るべきであり、事業費の積算の方法についても改善を図るべきである。</p> <p>また、今後、当委員会への事業説明の際は、最終的な事業費の上限に関する情報や、将来に必要な維持管理費用等の情報をあわせて提示すべきである。</p>

取組項目等	意見・提案
<p>今後の行財政改革について</p>	<p>篠山再生計画では積極的な行財政改革による財政的な効果を重視してきたが、収支のバランスがとれるのが平成 31 年度、また、実質公債費比率(3 ヶ年平均)も平成 30 年度には 18%を下回ることが見込まれるなど、いくつか篠山再生計画の着地点を探る材料がある。</p> <p>しかし、目標や課題の設定がなければ行財政改革を持続させる事は困難である。収支バランスや実質公債費比率のみで再生が果たされたと判断するのであれば、委員会としても行財政改革及び財政健全化について新たな項目や数値目標等を設定するなど他の判断材料がないか検討をすべきではないか。</p> <p>また、合併により行われた公共施設の整備や市職員の削減、指定管理制度の導入など行財政改革が、市民サービスに与えた影響等を検証し、今後の財政運営に活かすべきである。</p>
<p>新たな取り組みについて</p>	<p>篠山再生計画の 140 項目に及ぶ取組方策の推進は着実であるが、行財政改革を更に一歩進めるためには、新しい取組も検討すべきである。</p> <p>新たな項目には、水道事業を含む特別会計に関する項目などを追加してはどうか。</p>